



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072 URL <http://www.iptco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 綾森 豊彦  
 (氏名) 龍里 宗一

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,768	△1.7	△22	—	△15	—	△15	—
27年3月期第1四半期	1,798	10.9	△24	—	△26	—	△25	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △19百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.22	—
27年3月期第1四半期	△3.64	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	4,883	1,346	27.6	192.99
27年3月期	5,711	1,386	24.3	198.81

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,346百万円 27年3月期 1,386百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,675	△3.4	1	—	3	—	1	—	0.14
通期	8,170	△2.0	65	140.7	54	△12.9	31	6.9	4.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,000,000 株	27年3月期	7,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	23,950 株	27年3月期	23,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	6,976,050 株	27年3月期1Q	6,976,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年3月期の連結業績予想は、「平成27年3月期 決算短信」(平成27年5月15日付)において公表した数値より変更していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続的な円安株高、雇用・所得環境の改善傾向などにより、個人消費の持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、ギリシャ債務問題、ロシアや中近東の政情不安など世界経済に影響を与える問題も多く、予断を許さない状況は続くと思われま

す。当社グループでは、円安傾向の継続により北米向けは好調に推移したものの、ギリシャ債務問題、ロシア政情不安要素により欧州向けが苦戦し、出版物・雑貨等の輸出事業は減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキストの販売は好調を維持したものの、国内音楽マーケットの冷え込みに加え、円安の影響も受け、音楽CD販売が苦戦し減収となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高17億6千8百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失2千2百万円（前年同四半期の営業損失2千4百万円）、経常損失1千5百万円（前年同四半期の経常損失2千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千5百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失2千5百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

## (出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、北米向けには日本語教材の売上が堅調に推移したほか、文具・雑貨類の売上も伸長いたしました。また、アジア向けにも雑貨類の売上は堅調に推移いたしました。欧州向けには、日本語教材の売上は堅調に推移したものの、欧州の景気減速・ロシアの政情不安に加え、ストリーミング配信への需要切替等に起因し、前年は売上を牽引した音楽CD販売が苦戦を強いられた結果、減収となりました。利益面では、システム開発費用等の営業費用が増加した反面、円安の影響に加え原価の低減を図り、原価率が改善したため、営業利益は微増となりました。

その結果、当部門の売上高は3億5千3百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

## (洋書事業)

英語テキストに関しては、大学の採用品（教科書）販売が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大いたしました。また、東南アジア留学生の増加を背景に日本語テキストの販売も順調に推移し、外国人観光客の増加による日本紹介関連英語書籍（On Japan）販売も好調であったことから増収となりました。利益面では、円安の影響が若干あったことに加え、競争の激化により原価率が大きく悪化しました。自社物流センターの合理化をはじめとして営業費用の圧縮に努めましたが、原価の悪化を阻むには至りませんでした。

その結果、当部門の売上高は4億7百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失は2千6百万円（前年同四半期の営業損失1千5百万円）となりました。

## (メディア事業)

輸入CDに関しては、ジャズ、ポップス、クラシックを中心に自社オリジナルの新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品シリーズの強化に努め、K-POPの受注も好調に推移いたしましたが、国内音楽市場の冷え込みは厳しく、円安による原価上昇も悪要因となり、厳しい状況が続いております。雑貨関連に関しても、音響ヘッドフォンの販売が振るわず、減収となりました。利益面では、円安の影響を大きく受けたことに加え、競争の激化により原価率が悪化しました。広告宣伝費をはじめとする営業費用の圧縮に努めたものの、営業利益の確保には至りませんでした。

その結果、当部門の売上高は8億3千8百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業損失は0.5百万円（前年同四半期の営業利益3百万円）となりました。

## (不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、昨年度末近くに1社テナントの退出があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は1千9百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は1千万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少し、48億8千3百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が8千8百万円、受取手形及び売掛金が6億8千3百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払等により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円減少し、35億3千7百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金8億5千7百万円、前受金が1億3千5百万円それぞれ減少し、借入金が2億5千7百万円増加したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の売上により前受金が減少した一方、借入金の増加は、今後の資金計画の検討により運転資金の安定化を図る目的で調達したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は13億4千6百万円となり前連結会計年度末に比べ4千万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は27.6%(前連結会計年度末は24.3%)となり、3.3ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので平成27年5月15日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828,256	740,102
受取手形及び売掛金	2,343,993	1,660,040
商品及び製品	884,172	896,267
原材料及び貯蔵品	464	99
前渡金	419,677	349,308
繰延税金資産	21,126	21,479
その他	105,761	110,790
貸倒引当金	△5,457	△5,564
流動資産合計	4,597,995	3,772,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,432	107,602
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	24,666	22,783
その他(純額)	12,468	14,755
有形固定資産合計	820,468	813,041
無形固定資産		
のれん	1,533	1,405
その他	63,922	64,079
無形固定資産合計	65,455	65,485
投資その他の資産		
投資有価証券	146,259	150,646
長期貸付金	3,302	3,152
繰延税金資産	46,525	44,671
その他	37,773	38,480
貸倒引当金	△6,593	△4,624
投資その他の資産合計	227,266	232,326
固定資産合計	1,113,189	1,110,852
資産合計	5,711,185	4,883,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,017	1,058,410
短期借入金	921,200	1,154,524
リース債務	12,548	12,568
未払法人税等	—	1,730
前受金	646,240	510,371
賞与引当金	20,043	4,860
返品調整引当金	39,593	19,183
その他	190,190	180,378
流動負債合計	3,745,833	2,942,027
固定負債		
長期借入金	148,150	172,026
リース債務	19,577	16,428
退職給付に係る負債	167,868	163,703
再評価に係る繰延税金負債	198,559	198,559
その他	44,315	44,313
固定負債合計	578,471	595,030
負債合計	4,324,304	3,537,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	326,708	290,323
自己株式	△5,795	△5,795
株主資本合計	946,702	910,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,554	20,447
土地再評価差額金	415,414	415,414
為替換算調整勘定	19,400	11,320
退職給付に係る調整累計額	△12,191	△11,182
その他の包括利益累計額合計	440,178	435,999
純資産合計	1,386,880	1,346,317
負債純資産合計	5,711,185	4,883,375

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,798,786	1,768,867
売上原価	1,498,933	1,477,824
売上総利益	299,853	291,043
返品調整引当金戻入額	32,831	26,912
返品調整引当金繰入額	8,599	6,502
差引売上総利益	324,085	311,453
販売費及び一般管理費	348,207	334,371
営業損失(△)	△24,121	△22,918
営業外収益		
受取配当金	2,033	1,936
貸倒引当金戻入額	1,524	1,861
為替差益	—	5,614
その他	1,377	1,187
営業外収益合計	4,935	10,600
営業外費用		
支払利息	3,444	2,874
為替差損	4,009	—
その他	21	197
営業外費用合計	7,475	3,071
経常損失(△)	△26,662	△15,389
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,662	△15,389
法人税等	△1,289	67
四半期純損失(△)	△25,372	△15,456
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,372	△15,456



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△25,372	△15,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,580	2,892
為替換算調整勘定	△5,226	△8,079
退職給付に係る調整額	959	1,008
その他の包括利益合計	△685	△4,178
四半期包括利益	△26,058	△19,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,058	△19,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	375,460	391,767	875,021	20,466	1,662,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,504	—	—	—	103,504
計	478,965	391,767	875,021	20,466	1,766,220
セグメント利益又は損失(△)	9,386	△15,851	3,337	10,910	7,781

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	136,070	1,798,786	—	1,798,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	103,597	△103,597	—
計	136,163	1,902,383	△103,597	1,798,786
セグメント利益又は損失(△)	△10,185	△2,403	△21,718	△24,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△21,718千円はセグメント間取引消去△2,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	353,193	407,069	838,176	19,875	1,618,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,900	—	—	—	119,900
計	473,093	407,069	838,176	19,875	1,738,215
セグメント利益又は損失(△)	9,394	△26,517	△528	10,406	△7,245

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	150,553	1,768,867	—	1,768,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	146	120,047	△120,047	—
計	150,699	1,888,914	△120,047	1,768,867
セグメント利益又は損失(△)	4,521	△2,723	△20,194	△22,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△20,194千円はセグメント間取引消去△971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,222千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。